

若者の雇用・就労 支援体制の拡充を

板倉真也 (日本共産党)

足立区の「若者サポートステーション」に学び、青年の雇用に向けて、状況をつかむだけでなく対策を講じることが必要。(ア)市内外企業・事業者と連携し、雇用機会



確保に向けた取組を。(イ)相談者の支援にワンストップで対応できる体制の確立を。(ウ)生活に関する総合的な相談窓口の開設を。
市民部長 (ア)2月16日にハローワーク立川、小金井市商工会と共

催で「就職フェアin小金井」就職面接会を開催した。今後も引き続き就職面接会を続けていきたい。企画財政部長 (イ)現時点においては、他市の取組状況等を研究させていきたい。しかし、窓口担当部門、組織の連携を更に深める仕組みはないかなど、できることから順次、課題の解決を図っていき、市民にとっての不便の解消に努めていきたい。

市民ニーズに対応する 新税制度の導入を

中山克己 (自由民主党)

ふるさと納税制度とは違う形で市民ニーズにきめ細やかに対応できる新税制度の導入を提案したい。納めた市民税の一部を市民自身で利用目的を選択できるようにして



はどうか。市民からの意見を聞く他に市政への市民参加の新たな取組として有効と考える。
企画財政部長 提案趣旨は理解できるが課題もある。所得の少ない非課税者が制度に参加できない。

新たな財源を生み出すわけではなく事業費が増えれば他で削減しなくてはならず財政運営全体で若干の支障を来す。市民参加と協働によるまちづくりを進める点は一一致するが市民税は歳入の根幹を成す一般財源であり目的税ではない。
■他に「稲葉市政12年の成果」、「紙くずリサイクルの提案」、「江戸東京野菜井フェアの評価」について提案と質問をしました。

保健福祉総合計画 について

関根優司 (日本共産党)

(ア)介護保険で働く職員の待遇をどう改善するのか。(イ)特別養護老人ホームを市内に増設するべき。現状の検討状況は。(ウ)介護保険の同居家族規制と、利用時間制限の



緩和を。
福祉保健部長 (ア)現在賃金を補助する交付金が出ているが、来年度で期限が切れてしまうが、国の財政的措置や保険報酬を含めて要望していきたい。(イ)是非何らかの

形で実現するめどを立てたい。公社住宅の建て替え時や、現在市内にある特養のサテライトをつくるなど考えられる。(ウ)実情に応じてサポートしたい。
■他にも認知症の高齢者について、障がい者福祉の分野について、武蔵野市でスポーツ事故の無いように、等質問しました。

TPP交渉参加に反対し 都市農業の発展を

水上洋志 (日本共産党)

①都市農業を発展させる施策について問う。(ア)商・学を含めた市民協働の取組を。(イ)体験型市民農園の拡充を。(ウ)TPP交渉への参加に反対の意志を示すべき。



市民部長 (ア)農家の理解を得ながら進めていく。(イ)現状2か所を4か所に拡充を計画している。(ウ)市内農業関係団体から反対の要請文が提出されている。
②貧困の広がりは深刻。(ア)生活

保護の充実、自立に向け住居確保や就労支援など親身な援助拡充を。(イ)生活安定応援事業の連帯保証人の見直し等使いやすいものに。
福祉保健部長 (ア)若い方の生活保護が増えている。就労につなげるため、住宅確保や心の安定などあらゆるアプローチをしなければいけない。(イ)使いやすい制度に少しずつ変えていく方策も考える。必要なことは都に意見を上げたい。

市民協働は、信頼関係の 積み重ねから！

田頭祐子 (みどり・市民)

「小金井市市民協働のあり方等検討委員会」の行ったアンケートとヒアリング調査から、職員間で協働意識の違いが大きいと分かった。(ア)協働事業として挙げられな



かった事業では、この認識の相違が市民との信頼関係を壊すことにならないか。(イ)職員研修の一環で、市民活動の現場に直接触れるための、市民団体への職員派遣を行わないか。(ウ)NPOなどの協働で

は、新たな仕組みが必要。市民参加で分かりやすい仕組みをつくらないか。(エ)市民の発意を基にする「市民提案型協働事業制度」を始めないか。
市民部長 (ア)各課の判断で違いが現れた。現状認識を職員全体で深める必要がある。(イ)人材育成の観点からも検討する。(ウ)小委員会で契約の在り方を検討する。(エ)検討委員会の中で検討する。

赤ちゃんを守るため、 母子感染予防対策を

紀由紀子 (公明党)

①HTLV-Ⅰ(ヒト細胞白血病ウイルス)は、ATL(成人T細胞白血病)やHAM(脊髄症)を引き起こすウイルスである。主な感染経路は、母乳感染で40年か



ら60年で発症するためキャリアと知らず授乳を続け我が子に感染させてしまう悲劇が起こっている。HTLV-Ⅰ母子感染予防対策について(ア)妊婦健診でのHTLV-Ⅰ抗体検査の実施(イ)研修会の

実施(ウ)相談窓口の設置
福祉保健部長 (ア)この健診に取り組む。(イ)研修会での情報も市民に伝えられる態勢をとる。(ウ)充実に努めていく。
②脳脊髄液減少症については、交通事故やスポーツ外傷で受けた強い衝撃によって、脳脊髄液が流れ出す病変。激しい頭痛・吐き気に苦しむので周知を行わないか。
学校教育部長 適切に対応する。

市報や市役所HPの編集に 市民の参画を！

渡辺大三 (みどり・市民)

①行政側が出したい情報は出すが、出したいくない情報は出さないという手法は問題がある。市報や市役所HPの編集に市民を参加させるべきではないか。



広報秘書課長 市の広報は行政機関の広報紙である。つまり、市民が市民にお知らせすべき内容を掲載する性質のものである。
情報システム課長 あくまで各課の判断で掲載している。

②今年4月1日時点で、市の正規職員は696名であり、その内、稲葉市長が採用した職員は365名である。割合では52・4%になる。多選の弊害ではないか。また、市長は4月の市長選で、市職員の労組やその上部団体(連合)から推薦を受けるのか。
市長 多選の弊害ではない。連合からは推薦をいただくつもりでお願いしている。

市長・議員の報酬を 市民参加で見直そう

漢人明子 (みどり・市民)

名古屋市議会解散の住民投票の結果は重い。市長や議員の報酬の在り方が問われている。(ア)市長の報酬はいくらか。(イ)退職金は12年で4千万円弱、六つの一部事務組



合からの報酬は年222万円か。年金もあるのではないか。(ウ)市長と議員の報酬についての考えは。(エ)今後、特別報酬等審議会を定期的に開催し、報酬の在り方を市民参加で検証するべきだ。報酬アップ

の時代ではない。民間給与所得の平均405万円との比較、生活給的保障、政務調査費、社会的状況などを含み、引下げの検討を行うべきではないか。
総務部長 (ア)96万5千円。
職員課長補佐 (イ)指摘のとおり。
市長 (イ)年金はあると思う。(ウ)かなり前に決めて引き継いでいる。このままで問題ない。(エ)意見として聞く。まだ決めていない。